



2027年3月期 1Q 決算説明会

本資料には、業績見通し及び事業計画等を記載しています。
それらにつきましては、各資料の作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しています。
従って、実際の業績は、様々な要因により業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

2026年7月31日

日本精工株式会社

当社FY26第1四半期決算（以下1Q）の決算説明会にご参集いただきありがとうございます。
資料に沿いまして1Q決算の説明をさせていただきます。目次にありますように、1Q実績、通期予想、中長期の取り組みという3つの構成にてご説明いたします。

1. 2027年3月期 1Q実績
2. 2027年3月期 予想
3. 中長期的な企業価値向上への取り組み
(補足資料)

2027年3月期 1Q実績

FY26
1Q実績

- ✓ 対前年で増収増益。
- ✓ 為替の円安影響(+153億円)と2025年9月1日のステアリング事業連結化影響(+443億円)が収益を押し上げ。
- ✓ 工作機械、半導体製造装置向け需要の増加が増益に貢献。

		YoY	YoY	うち、ステアリング事業
売上高	2,556億円	+ 599億円		(+ 443億円)
営業利益	150億円	+102億円		(+ 13億円)
一過性除く※	157億円	+98億円		

FY26
通期予想

- ✓ FY26 1Q実績と受注動向、足元の為替水準等を鑑み、2026年5月公表のFY26業績予想を上方修正。
- ✓ なお、NTN株式会社との経営統合に関する費用（50億円）を業績予想に織り込み。

	通期予想	対5月予想	YoY	YoY	うち、ステアリング事業
売上高	10,400億円	+400億円	+ 1,284億円		(+784億円)
営業利益	500億円	+ 80億円	+ 112億円		(-27億円)
一過性除く※	645億円	+ 113億円	+ 193億円		

株主還元

- ✓ 安定的な利益還元（DOE2.5%を下限の目安）を継続。
- FY26計画 年間配当 34円/株

※営業利益からその他の営業収益および費用（為替差損益ほか）、構造改革関連費用を除いた利益を表示しています。

決算のポイントです。

FY26 1Qの実績は、売上高2,556億円、営業利益150億円で、対前年599億円の増収、このうちステアリング事業分が443億円です。また、営業利益では102億円の増益となり、ステアリング事業分が13億円含まれます。これは円安の影響と昨年9月のステアリング事業の子会社化と、産業機械事業における工作機械、半導体製造装置、いわゆるAI関連の需要増の影響が、大きく増収に寄与いたしました。

また、FY26通期の予想は1Q実績、受注環境、為替水準を鑑みて、5月に発表いたしました業績予想を上方修正させていただきました。通期予想は、売上高1兆400億円、営業利益500億円の見込みです。なお、こちらには5月に発表しましたNTN株式会社との経営統合に関する費用として50億円を織り込んでいます。

株主還元につきましては、DOE2.5%が下限の目安であり、年間配当34円／株を維持としています。

- ✓ 通期業績予想（2026年5月公表）営業利益420億円に対し、1Q実績は150億円と順調な進捗。
- ✓ 産業機械事業の増収と体質改善、為替の円安影響により対前年で収益性が改善。

(億円)	1Q実績		YoY		FY26 通期予想	
	FY25	FY26	増減額 (為替影響)	増減率	5月公表	進捗率
売上高	1,958	2,556	+599 (+153)	+30.6%	10,000	<u>26%</u>
営業利益	48	150	+102 (+52)	+212.3%	420	<u>36%</u>
(率)	(2.4%)	(5.9%)			(4.2%)	
一過性除く※	59	157	+98 (+42)	+167.1%	532	<u>29%</u>
(率)	(3.0%)	(6.1%)			(5.3%)	
税引前四半期利益	49	147	+98	+199.4%	400	<u>37%</u>
四半期利益	11	97	+86	+795.6%	240	<u>40%</u>
(親会社所有者帰属)						
換算レート 1USD	144.6	159.5	+14.9	+10.3%	150.0	
" 1EUR	163.8	185.4	+21.6	+13.2%	180.0	
" 1CNY	20.0	23.4	+3.4	+17.2%	21.0	

※ 営業利益からその他の営業収益および費用（為替差損益ほか）、構造改革関連費用、ステアリング事業の連結子会社化による一時的な損益（FY25）を除いた利益を表示しています。

売上、利益にはそれぞれ円安の影響が含まれており、売上高で153億円、営業利益で52億円のプラス効果になっています。5月発表の通期予想に対する進捗率としては、営業利益が150億円となり、産業機械事業の増収や、為替の円安効果、収益改善も含め、順調に推移していると考えています。

✓ 産業機械事業の増収と体質改善に加え、為替の円安影響により対前年増益。

(うちステアリング事業) (億円)

(13)

150



+ 102 (ステアリング除く +89)

FY25 1Q実績の営業利益48億円からFY26 1Q実績の営業利益150億円まで、102億円の増益について説明いたします。

左から、為替影響は、円安がプラス効果で働き+52億円、物量／MIXは、自動車で若干の販売の減少がありましたが、産業機械でカバーすることができ+13億円です。体質の+30億円は、インフレ／賃金上昇／関税影響等コストが+19億円です。それに対し費用の圧縮により+5億円、体質改善で+37億円です。ここにはポートフォリオ改善、売価改善、コストダウン、生産性改善が織り込まれています。また、昨年来続けてきた構造改革の効果で+7億円を積み上げ、ネットでは+30億円の改善となりました。これに構造改革の一過性費用の段差が-6億円、ステアリング事業+13億円を含み、着地は150億円となりました。

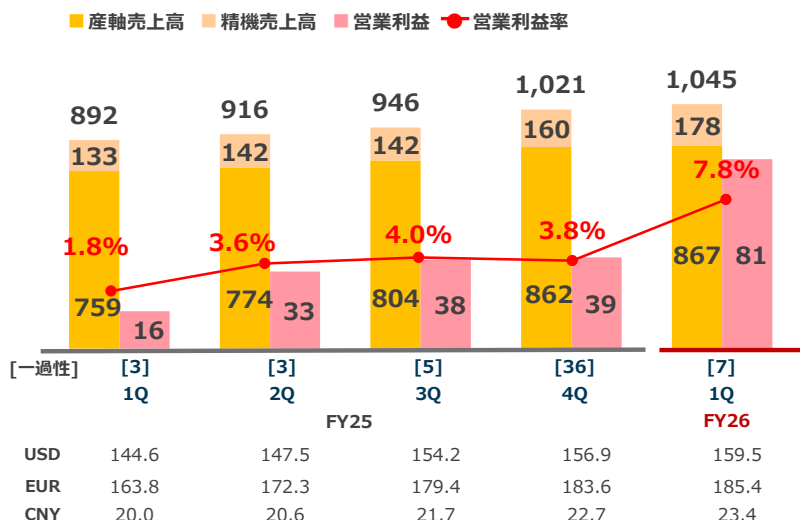
FY26 1Q実績 為替影響を除いて+7.6%増収。

- ・ 産機軸受：日本、中国で工作機械向けを中心に増収。
- ・ 精機製品：日本、中国で半導体製造装置、工作機械向けで増収。

1Qの営業利益率は7.8% [軸受 7% 精機製品11%]、一過性除く利益は8.4%。

(億円)

	1Q実績		YoY	
	FY25	FY26	増減額 (為替影響)	増減率 (為替除く)
売上高	892	1,045	+154 (+86)	+17.2% (+7.6%)
産業機械軸受	759	867	+109	+14.3%
精機製品	133	178	+45	+34.0%
営業利益	16	81	+65	+408.7%
(率)	(1.8%)	(7.8%)		
一過性除く	19	88	+68	+352.1%
(率)	(2.2%)	(8.4%)		
換算レートUSD	144.6	159.5	+14.9	+10.3%
〃 1EUR	163.8	185.4	+21.6	+13.2%
〃 1CNY	20.0	23.4	+3.4	+17.2%



Copyright NSK Ltd. All Rights Reserved.

7

産業機械事業の売上高は1,045億円となり対前年+154億円ですが、為替影響の+86億円を除きますと、対前年で+7.6%です。産業機械軸受は867億円で対前年+14%、精機製品では178億円で対前年+34%です。営業利益は81億円で対前年+65億円、+7.8%となりました。産業機械軸受の営業利益率は7%、精機製品の利益率の回復は大きく11%となり、産業機械軸受、精機製品ともに、中国、日本を始めとした工作機械や半導体製造装置向けの回復が大きく寄与しました。

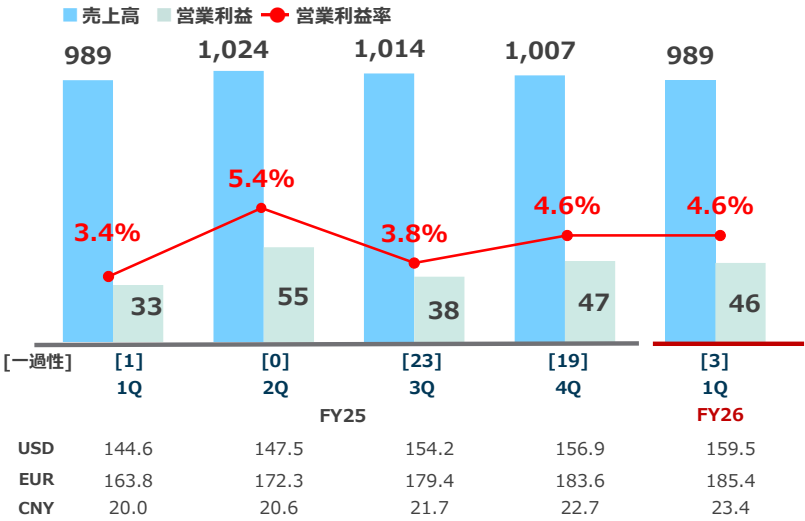
また、一過性費用を除いた営業利益率は8.4%となりました。

FY26 1Q実績 売上高は為替影響を除いて-6.4%減収。

・ 軸受は欧州、中国で減収。ただし、電動ブレーキ用ボールねじなど重点領域製品の拡販は順調に推移。
1Qは対前年減収に対し営業利益は増加。一過性除いた利益率は5%。

※ FY25 8月までのステアリング事業の持分法による投資損益は自動車事業からステアリング事業へ組み替えて表示しています。

(億円)	1Q実績		YoY	
	FY25	FY26	増減額 (為替影響)	増減率 (為替除く)
売上高	989	989	-0 (+64)	-0.0% (-6.4%)
営業利益	33	46	+13	+37.7%
(率)	(3.4%)	(4.6%)		
一過性除く	34	49	+15	+44.1%
(率)	(3.4%)	(5.0%)		
換算レートUSD	144.6	159.5	+14.9	+10.3%
" 1EUR	163.8	185.4	+21.6	+13.2%
" 1CNY	20.0	23.4	+3.4	+17.2%



グローバル自動車生産台数 (S&P)

百万台	FY25	FY26	増減率
	23	23	±0%

	USD	EUR	CNY
FY25	144.6	163.8	20.0
	147.5	172.3	20.6
	154.2	179.4	21.7
	156.9	183.6	22.7
FY26	159.5	185.4	23.4

自動車事業の売上高は、989億円となり、前年と同じ金額でしたが、為替影響+64億円を除きますと、残念ながら6.4%の減収です。軸受は欧州と中国での減収、特に中国では日系企業メーカーの台数が予想より少し弱かったと見ています。ただし、重点領域として拡販に取り組んできた電動ブレーキ用ボールねじ等は順調に推移しています。

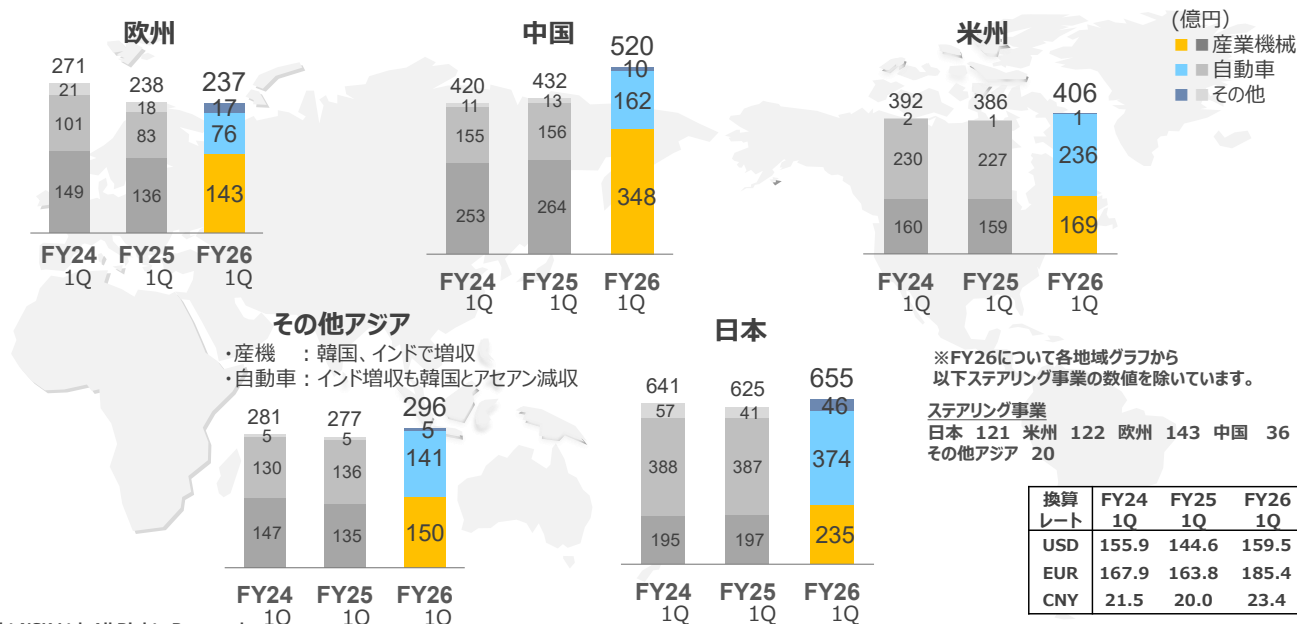
営業利益は46億円で対前年+13億円、営業利益率で4.6%、一過性費用を除いては5.0%まで回復しました。

欧州：自動車、産機ともに販売低迷。

中国：工作機械向け等を中心に大幅な増収。

米州：為替および関税還付影響を除いて横ばい。

日本：自動車は減収も半導体製造装置向け等が牽引し増収。



こちらのページは、ステアリング事業を除いた主要地域別の1Qの売上高をFY24から並べたものになります。左上の欧州はご覧のとおり自動車、産業機械ともに販売が低迷しています。中国は、工作機械向け等を中心に大幅な増収になっています。米州は為替と関税還付の影響がありましたが、これらを除くとほぼ横ばいであり、堅調に推移していると認識しています。日本は自動車が減収となりましたが、半導体製造装置向け等が牽引し増収となりました。その他アジアは韓国、インドで増収、産業機械と自動車はインドで増収、韓国、アセアンは若干弱含みになっています。

2027年3月期 通期予想

2027年3月期（FY26）通期業績予想前提と1Q時点の今後の見通し		MOTION & CONTROL NSK
5月 予想前提		1Q時点
為替レート	✓ USD 150円、EUR 180円、CNY 21円	✓ 前提の為替レートに対し円安で推移。 ✓ 2Q以降、以下の為替レートを反映 USD 155円、EUR 180円、CNY 22.5円
事業環境	✓ 産業機械：半導体、工作機械向けの好調継続。 アフターマーケットは緩やかな回復前提。 ✓ 自動車：サプライチェーンリスクはあるが生産台数はFY25並を前提。	✓ 産業機械：AI市場拡大を背景に需要は好調を継続。 ✓ 自動車：生産台数は当初想定を据え置き。
中東情勢	✓ 1Hは約40億円の減収影響を織り込み。 ✓ 2Q以降のコストへの影響は約20億円を見込む → 売価転嫁を前提	✓ 販売への影響は想定線（40億円） ✓ コスト影響は想定より拡大（20億円→30億円） → 当期中の売価転嫁前提を継続。
米国関税政策	✓ 関税政策によるコスト増減に対しては売価への反映方針を継続。	✓ 関税政策によるコスト増減の売価反映方針を継続。 ✓ 7月24日発動の関税影響は軽微。
構造改革	✓ 欧州、日本を中心としたグローバル再編。 - 欧州：[英国]ピータリー地区・ニューアーク地区生産撤退 [ポーランド]キルチェ工場縮小。 - 日本：生産拠点再編と販売体制の見直し推進。	✓ 計画に沿って取り組みを推進中。 - 費用：1H 28億円、2H 67億円、通期 95億円(+5億円) - 効果：1H 15億円、2H 15億円、通期 30億円
統合費用		✓ NTN株式会社との統合に関する費用50億円計上。

Copyright NSK Ltd. All Rights Reserved.

11

続きましてFY26の通期予想についてご説明します。

5月公表時点の通期予想の前提と、1Q終了時点の今後の見方、予想についてご説明します。為替レートは、5月時点でUSドル150円、ユーロ180円、中国元21円を前提としていましたが、足元の円安を反映し、USドルを155円へ見直し、ユーロ180円は据え置き、中国元は22.5円としました。

事業環境は、産業機械事業ではAI市場の拡大を背景に、工作機械や半導体関連の需要は2Q以降も続くと考えています。自動車事業ではサプライチェーンのリスクが続いています。生産台数は当初想定どおりの台数で据え置いています。なお、熊本地震の影響に関しましては、現時点では軽微と考えていますが注視が必要です。

中東情勢については1Qで40億円の売上高への影響を、2Q以降にはインフレで20億円のコストへの影響を見込んでいました。売上高影響は想定線ですが、インフレの影響が若干拡大しているため、30億円へ見直しました。ただし、当期中に売価転嫁する方針に変わりありません。

米国関税政策においては、その増減に従ってお客様と対話し、売価に反映していく方針を継続しています。なお、7月24日発動の新しい関税の影響に関しましては、集計中ではありますが、ほぼ影響はないという見立てをしています。

欧州、日本で計画している構造改革は、MTP2028の課題です。仕掛けと刈取りは、粛々と進めていく方針に変わりはありません。費用は1Hで28億円、2Hで67億円、通期で95億円の費用を予定しており、当初計画より5億円増加を見込んでいます。また、効果としては1Hで15億円、2Hで同じく15億円と、通期で30億円を今回の業績の見通しの中に織り込んでいます。最後に、NTN株式会社との統合に関わる費用として、50億円を織り込みました。

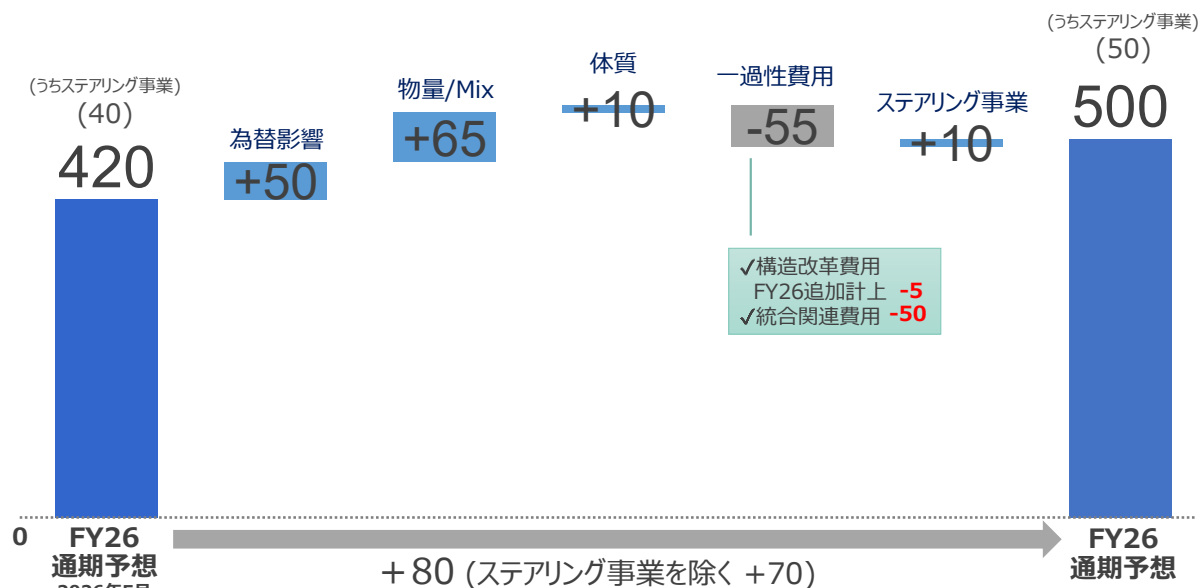
- ✓ FY26 1Q実績と受注動向、足元の為替水準等を鑑み、2026年5月公表のFY26業績予想を上方修正。
 なお、NTN株式会社との経営統合に関する費用（50億円）を業績予想に織り込み。
- ✓ 2Q以降の為替レート前提：USD 155円、EUR 180円、CNY 22.5円

(億円)	FY26通期		YoY		FY25通期 実績	YoY		
	2026年5月 予想	修正予想	増減額 (為替影響)	伸び率		増減額 (為替影響)	うち、 ステアリング事業	伸び率
売上高	10,000	10,400	+400 (+250)	+4.0%	9,116	+1,284 (+250)	(+784)	+14.1%
営業利益	420	500	+80 (+50)	+19.0%	388	+112 (+35)	(-27)	+28.8%
(率)	(4.2%)	(4.8%)			(4.3%)			
一過性除く※	532	650	+118 (+35)	+22.2%	452	+198 (+35)		+43.9%
(率)	(5.3%)	(6.3%)			(5.0%)			
税引前利益	400	480	+80	+20.0%	380	+100		+26.2%
当期利益	240	290	+50	+20.8%	229	+61		+26.8%
(親会社所有者帰属)								
換算レート1USD	150.0	156.1	+6.1	+4.1%	150.8	+5.3		+3.5%
" 1EUR	180.0	181.4	+1.3	+0.7%	174.8	+6.6		+3.8%
" 1CNY	21.0	22.7	+1.7	+8.2%	21.3	+1.5		+7.0%

※ 営業利益からその他の営業収益および費用（為替差損益ほか）、構造改革関連費用、ステアリング事業の連結子会社化による一時的な損益（FY25実績）を除いた利益を表示しています。

今回修正した業績予想は、売上高1兆400億円で、当初予想に対して+400億円となり、為替影響が250億円含まれています。

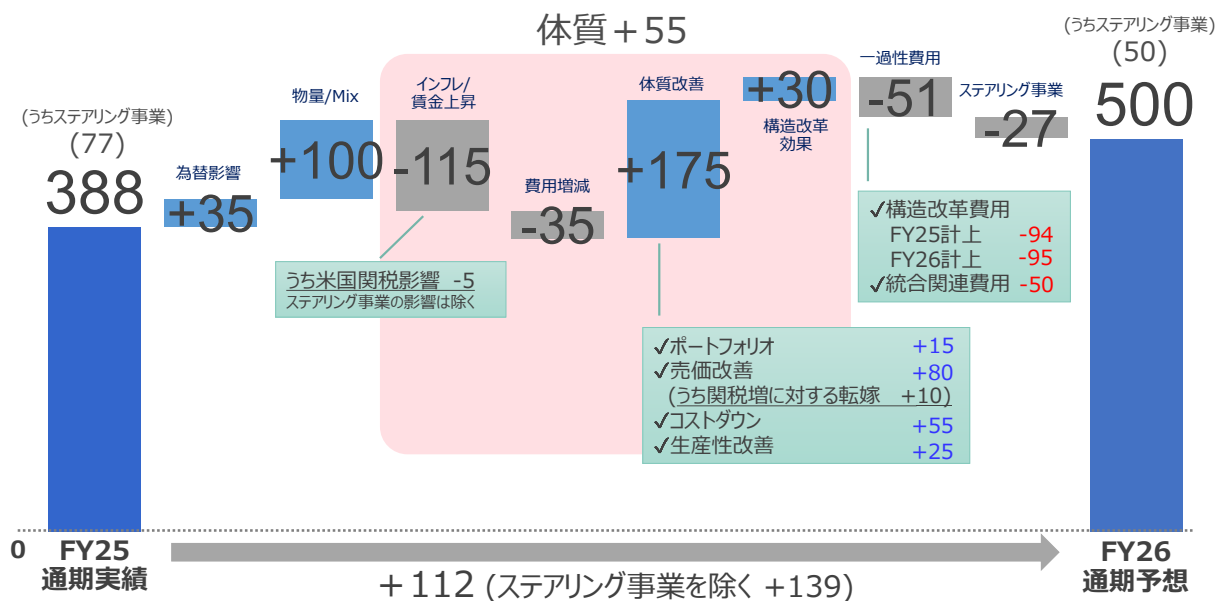
また、対前年では+1,284億円となり、そのうち為替影響が250億円です。営業利益は420億円から+80億円増の500億円を見込んでおり、増額のうち為替分が50億円です。対前年では+112億円となります。



営業利益の対5月予想+80億円についてのポイントをVチャートで説明します。

為替影響は+50億円、産業機械事業の物量上振れを+65億円、体質としては売価、関税等で+10億円を見込んでいます。加えて、一過性費用は、統合関連費用で-50億円、構造改革費用で-5億円を織り込みました。

また、ステアリング事業では当初想定より持ち車種の物量が若干好調に推移しているため+10億円を見込みました。これらを合わせて+80億円増の500億円としました。



こちらのVチャートでは、対前年で+112億円の増益、ステアリング事業を除いて+139億円の内容についてご説明いたします。

為替影響は対前年+35億円です。物量は、物量/Mixは当初想定の物量増加分と合わせて、+100億円の増加となります。インフレ/賃金上昇では、ホルムズ海峡および米国関税政策の影響を見直したことで-115億円の影響となります。費用増減は-35億円。それらを、ポートフォリオ改善、売価改善、コストダウン、生産性改善の+175億円ではね返し、さらには構造改革効果の+30億円を入れて、体質合計では+55億円の改善を見込んでいます。

一過性費用では、構造改革費用と統合関連費用を追加したことで-51億円となり、また、ステアリング事業の子会社化による一時的な益がFY25にありましたため、その段差影響を含めて-27億円の減益要因となっています。

以上の内容から、FY26の営業利益の予想は500億円となっています。

産業機械事業

(億円)	FY26予想				FY26	
	2026年5月	修正予想	増減額	増減率	1H予想	2H予想
売上高	4,000	4,250	+250	+6.3%	2,100	2,150
産業機械軸受	3,350	3,510	+160	+4.8%	1,735	1,775
精機製品	650	740	+90	+13.8%	365	375
営業利益	220	325	+105	+47.7%	160	165
(率)	(5.5%)	(7.6%)			(7.6%)	(7.7%)
一過性除く	290	395	+105	+36.2%	180	215
(率)	(7.3%)	(9.3%)			(8.6%)	(10.0%)

主なセクター別需要動向 (NSK予測)

↑ : 5月予想から変更

FY26 1H
Vs FY25 2HFY26 2H
vs FY26 1H

E&E	アフターマーケット(AM)	→	→
	家電	→	→
	自動車	→	→
OEM	ロボット	↑	↑
	風力	↓	→
	鉄道	→	→
	工作機械	↑ ↑ ↑	→
	半導体製造装置	↑ ↑ ↑	↑

・半導体製造装置向けの旺盛な需要に加え、工作機械向けの需要が想定以上に増加。構造改革費用は70億円を計画。

自動車事業

(億円)	FY26予想				FY26	
	2026年5月	修正予想	増減額	増減率	1H予想	2H予想
売上高	4,000	4,050	+50	+1.3%	2,000	2,050
営業利益	180	180	-	-	85	95
(率)	(4.5%)	(4.4%)			(4.3%)	(4.6%)
一過性除く	200	205	+5	+2.5%	93	112
(率)	(5.0%)	(5.1%)			(4.7%)	(5.5%)

グローバル自動車生産台数 (百万台, NSK予測)

FY26
2026年5月予想

91

1H 2H
45 46

FY26

91

1H 2H
45 46

・構造改革とコスト改善を計画どおり推進し、一過性を除く営業利益率で5%を目指す。

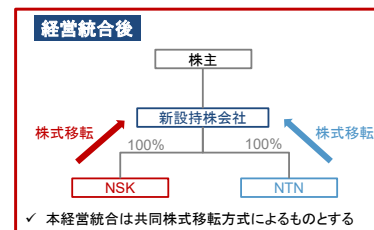
セグメント別の売上高は、産業機械事業で4,250億円、対予想+250億円です。産業機械軸受は3,510億円、精機製品は740億円を見込んでいます。営業利益は325億円で、対5月予想+105億円です。なお、こちらは一過性を除いて395億円、9%を超える利益率までの体質、物量になってきています。半期では1Hが売上高2,100億円、2Hが2,150億円の予想です。右側に主要セクター別の需要動向の矢印を立てましたが、当初は1Hではロボットを対FY25下期から横ばいで見えていたものが上振れ、工作機械も当初は横ばい想定でしたが需要が強く、2Hもその需要が継続することを反映し、今回見直した数字になっています。

自動車事業は売上高4,050億円で、対予想+50億円です。営業利益は横ばいです。1Hが売上高2,000億円、2Hは2,050億円です。一過性を除くと、営業利益率5%の体質を目指して改善を続けていきます。

中長期的な企業価値向上への取り組み

✓ NTN株式会社との経営統合

- 基本合意書（2026年5月12日締結）に基づきデューデリジェンスを実施中。基本合意締結後6か月を目途に最終契約締結の予定。
- 2027年6月の定時株主総会（株式移転の承認決議）を経て、2027年10月に共同持株会社の設立を目指す。

✓ NSKビジョン2036の実現に向け、中期経営計画2028をスタート

- 2027年3月期通期予想に対して順調に進捗。
- 構造改革は計画どおりに進捗。

✓ ポートフォリオ変革の取り組み

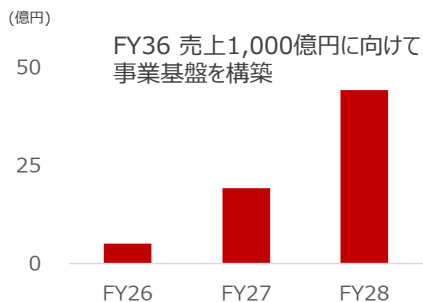
- ロボティクス事業：新設（2026年3月）したロボット事業部にて新たな収益の柱へと取り組みを本格化。
- 重点領域である電動車向け製品（電動ブレーキ用ボールねじ等）の拡販を推進。
- 新領域であるCMSの拡大に向け、社内での実装や社外での実証実験など取り組みを加速。

NTN株式会社様との経営統合の進捗は、5月の発表以降、双方の会社において統合のための準備委員会を持ってデュー・デリジェンスを開始しています。現時点では最終契約の締結はMOUから6か月以内を目途としており、年内にまとまる見立てです。5月に公表しましたとおり、2027年6月の定時株主総会で株式移転の承認決議後、2027年10月に共同持株会社の設立を目指しています。

また、今期スタートした「中期経営計画2028」の中心となるポートフォリオ変革の取り組みを次ページ以降でご説明いたします。

MTP2028

ロボティクス事業 売上高イメージ



✓ ヒューマノイド向けアクチュエータ

ロボットの中核部品であるアクチュエータの開発

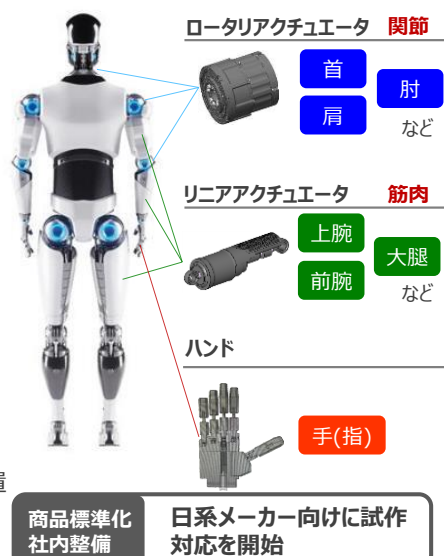
✓ ヘルスケア・サービス

医療スタッフの負担を軽減する搬送アシスト装置

✓ 産業への展開

ロボットの信頼性、安全性向上に貢献
国産4足歩行ロボットの開発・実用化

ヒューマノイド（アクチュエータ）



ヘルスケア・サービス



ストレッチャー搬送アシスト装置 (MOOVO™)

運用
評価中

臨床での長期トライアル
を開始

産業への展開



アールティ社製の
四足歩行ロボットを
用いた設備点検

実証
実験

藤沢工場にて実証実験・
データ収集を開始

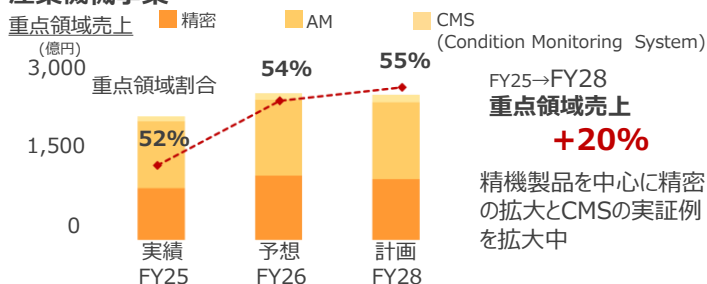
ロボティクス事業のFY28までの売上高目標は、50億円程度とまだ小さい規模となりますが、FY36に向けては軸受、アクチュエータ製品等を含めて1,000億円規模の事業に育てていきます。中心になるのがアクチュエータ製品であり、システム化した高付加製品を市場に投入していくことを想定しています。

こちらは3つの用途があります。一つはヒューマノイド用、もう一つはヘルスケアということで、搬送をアシストするものです。これは物流サービスにも使えると考えています。それともう一つは、製造関係におけるファクトリーオートメーションです。現在、アクチュエータに関してはロータリー、リニアのシリーズ化を進め、今期はラインナップを揃えることに取り組んでいます。日系メーカーからお話をいただき、試作の話も出てきています。

また、ヘルスケアのサービスとしまして搬送アシストがありますが、当社の製品を評価いただいており、臨床での長期トライアルを開始しています。加えて、アールティ社の四足歩行ロボットによるデータ収集の実証実験を当社工場内で開始しました。

高収益化としての重点領域を拡大

産業機械事業



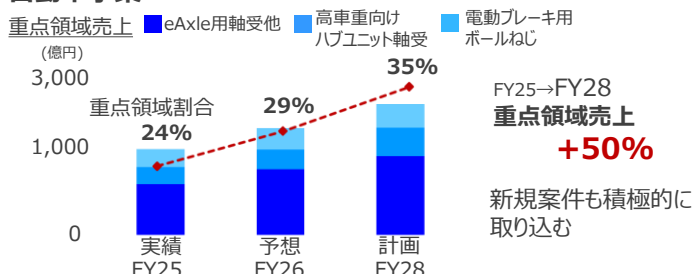
将来の成長エンジンとしてのBeyond領域を拡大

- ✓ コスモエコパワー株式会社と風力発電設備向け軸受の潤滑状態の監視技術を実機環境で実証
⇒潤滑状態の検知が可能に。

設備寿命の長期化に向け、従来よりも早く保全対応の検討が可能に。



自動車事業



- ✓ FY27以降での需要増加に対応すべく、北米・中国の各地域で生産能力を増強
(高車重向けハブユニット、電動ブレーキ用ボールねじ)



こちらのページで、産業機械事業および自動車事業のポートフォリオ変革として、FY28までの取り組みについてご説明します。

産業機械事業では、精密、精機製品およびアフターマーケット、CMSを伸ばし、全体に占めるウェイトを55%にしていくことを目指しています。市販関係の緩やかな回復と足元のAI関連の需要の高まりを受け、FY26は54%程度の構成比まで持ち上げることができると見ていますが、FY28にかけてこの構成比が定着するように取り組みを進めていきたいと思ひます。

また、ページの右側には、PLM (Product Lifecycle Management) ビジネスに結びつく状態監視サービスの技術として、2026年7月1日に発表しましたコスモエコパワー株式会社との風力発電向け軸受の潤滑モニタリングの実証開始について掲載させていただきました。

自動車事業は中期経営計画2028においてもEV化が進む前提であり、eAxle用や、ハブユニット軸受、電動ブレーキ用ボールねじといった重点領域を伸ばすことで、ベアリング需要の減少による減収分を補っていくプランを立てています。進捗に関しては、FY28までの案件は概ね固まっていますので、確実に刈り取ることができていると考えています。

なお、今回の通期業績予想の見直しの多くは為替影響や市場の回復であり、その影響に恵まれたということだと認識しています。当社の中期経営計画2028の取り組みは、物量に頼らない体質の改善であり、ポートフォリオ変革と拡販、そして構造改革が中心です。現在のところその取り組みは順調に進んでいますが、2Q以降も堅実に取り組んでいきたいと思ひます。

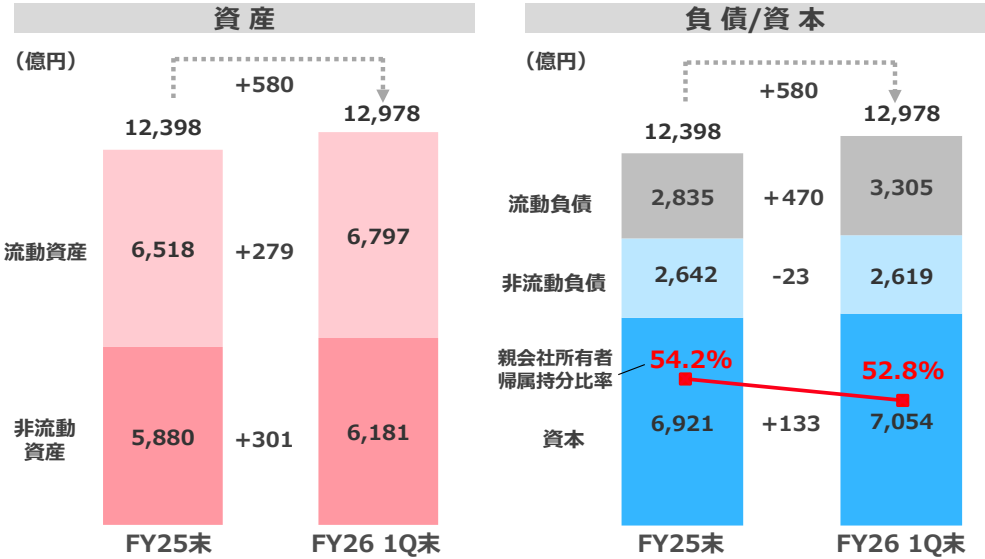
以上、ありがとうございました。

補足資料

		FY25実績					FY26実績 1Q YoY			FY26予想		
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	増減額	伸び率	1H	2H	通期
合計	売上高	1,958	2,165	2,462	2,532	9,116	2,556	+599	+30.6%	5,140	5,260	10,400
	営業利益	48	129	112	99	388	150	+102	+212.3%	260	240	500
	(営業利益率)	(2.4%)	(6.0%)	(4.6%)	(3.9%)	(4.3%)	(5.9%)			(5.1%)	(4.6%)	(4.8%)
除くステアリング	売上高	1,958	2,013	2,037	2,104	8,111	2,114	+156	+8.0%	4,250	4,360	8,610
	営業利益	45	89	87	89	311	134	+89	+194.9%	235	215	450
	(営業利益率)	(2.3%)	(4.4%)	(4.3%)	(4.2%)	(3.8%)	(6.3%)			(5.5%)	(4.9%)	(5.2%)
産業機械	売上高	892	916	946	1,021	3,775	1,045	+154	+17.2%	2,100	2,150	4,250
事業	産業機械軸受	759	774	804	862	3,198	867	+109	+14.3%	1,735	1,775	3,510
	精機製品	133	142	142	160	577	178	+45	+34.0%	365	375	740
	営業利益	16	33	38	39	126	81	+65	+408.7%	160	165	325
	(営業利益率)	(1.8%)	(3.6%)	(4.0%)	(3.8%)	(3.3%)	(7.8%)			(7.6%)	(7.7%)	(7.6%)
自動車	売上高	989	1,024	1,014	1,007	4,033	989	-0	-0.0%	2,000	2,050	4,050
事業	営業利益	33	55	38	47	174	46	+13	+37.7%	85	95	180
	(営業利益率)	(3.4%)	(5.4%)	(3.8%)	(4.6%)	(4.3%)	(4.6%)			(4.3%)	(4.6%)	(4.4%)
その他	売上高	151	131	134	134	549	135	-16	-10.5%	270	280	550
	営業利益	3	-1	0	2	5	3	-0	-7.3%	0	0	0
	(営業利益率)	(2.3%)	(-0.6%)	(0.0%)	(1.6%)	(0.9%)	(2.4%)			(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
	売上高消去	-73	-58	-57	-58	-246	-55	+18	-	-120	-120	-240
	その他の営業損益/調整額	-7	2	11	1	7	4	+11	-	-10	-45	-55
ステアリング事業	売上高	-	152	426	428	1,006	443	+443	-	890	900	1,790
	営業利益	3	40	25	10	77	16	+13	+527.9%	25	25	50
	(営業利益率)	-	(26.4%)	(5.8%)	(2.3%)	(7.7%)	(3.5%)			(2.8%)	(2.8%)	(2.8%)

(億円)	FY25実績					FY26実績	1Q YoY	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	増減額	増減率
売上高	1,958	2,165	2,462	2,532	9,116	2,556	+599	+30.6%
日本	625	689	777	779	2,869	777	+152	+24.3%
海外合計	1,333	1,476	1,685	1,753	6,247	1,780	+447	+33.5%
(海外比率)	(68.1%)	(68.2%)	(68.4%)	(69.2%)	(68.5%)	(69.6%)		
米州	386	428	475	543	1,831	527	+141	+36.6%
欧州	238	275	359	395	1,267	379	+141	+59.4%
中国	432	477	547	488	1,945	557	+124	+28.8%
その他アジア	277	296	305	326	1,204	316	+40	+14.3%
換算レート								
1USD	144.6	147.5	154.2	156.9	150.8	159.5	+14.9	+10.3%
1EUR	163.8	172.3	179.4	183.6	174.8	185.4	+21.6	+13.2%
1CNY	20.0	20.6	21.7	22.7	21.3	23.4	+3.4	+17.2%

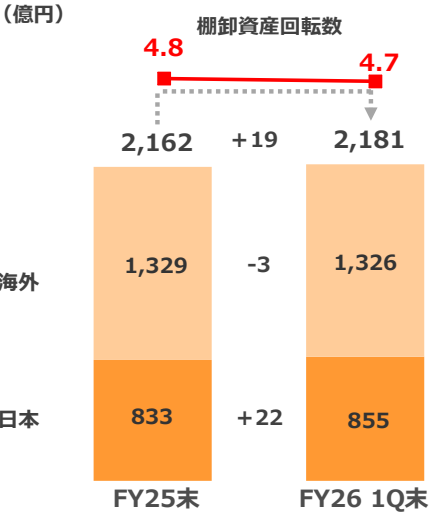
換算レート	FY25末	FY26 1Q末
1USD	159.9	162.5
1EUR	183.4	185.4
1CNY	23.1	23.9



換算レート	FY25末	FY26 1Q末
1USD	159.9	162.5
1EUR	183.4	185.4
1CNY	23.1	23.9

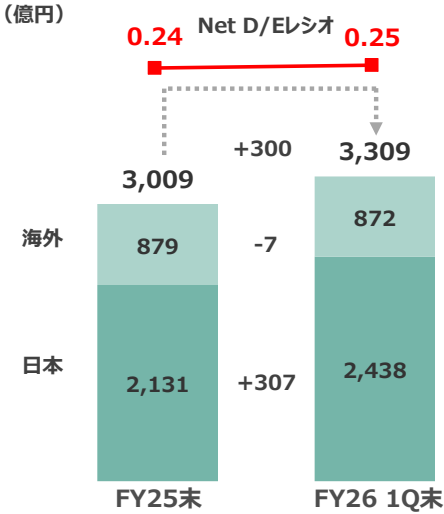
棚 卸 資 産

(億円)



有 利 子 負 債

(億円)



(億円)	FY25 通期実績	FY26 1Q実績	FY26 通期予想
設備投資額	519	94	600
設備投資額 (リース除く)	472	88	550
減価償却費	551	157	630
減価償却費 (リース除く)	504	144	580
技術関連費用	342	96	400
研究開発費 (制度決算ベース)	172	44	190